## 2024 年度上期 家賃補助金交付先

2024年度上期 家賃補助金交付先として、以下の2社を選出しました。

< 1 >

交付先 株式会社 Surg storage (本社:柏市)

代表者 代表取締役 平尾 彰浩

業 種 情報サービス業 (医療動画像データの提供、アノテーション、閲覧用ソフト)

業務内容・研究開発内容 【 次世代の医療機器開発や医師の技術向上を目的とした、持続可能な 医療動画データ利活用モデルの構築 】

本プロジェクトは、次世代の医療機器開発や医師の技術向上を目的とし、手術動画像データの利活用モデルを持続可能な形で構築するために、以下の取組みを行っている。

- ① 持続可能なデータ収集と管理プロセスの標準化:全国の医療機関から様々な手術動画や 関連データを収集するにあたって、倫理的・法的な要件を遵守した収集プロセスと、利 活用しやすく安全性の高いデータベースの仕組みを構築する。
- ② データ提供と利活用支援:医療機関、アカデミア、企業等に、利用者のニーズに応じてカスタマイズされたデータセットの提供や解析支援を行い、データの利活用を促進する。
- ③ 拡張と多領域展開:内視鏡外科手術動画データベースの構築に留まらず、消化管内視鏡、 循環器内科、脳外科などの他の医療分野にもデータベースを拡張し、各分野に特化した データ収集と活用モデルを開発し、幅広い医療分野でのデータ利活用を実現する。
- ④ 国際展開:日本国内の実績を基に、国際的なデータベース構築のための基盤を整備し、海外の医療機関や研究機関との連携を深め、国際的なデータ収集ネットワークを構築する。合わせて、医用動画像を用いた研究開発の更なる促進のためにデータのデジュールスタンダート確立を目指し、内視鏡データ管理規格の国際標準をISO/TC215のワーキンググループに参画して開発中。

当社は、AMED の補助金により国立がん研究センターで「産業利用可能な高品質手術動画データベース構築」プロジェクトが開始された際、データ導出専門会社として設立された「国立がん研究センター発ベンチャー」であり、2024 年 5 月現在、全国 100 以上の医療機関から集められた 5000 以上の質の高い内視鏡外科手術動画の独占ラ



< 2 >

交付先 株式会社 凜研究所 (本社:東京都中央区、研究室:柏市)

代表者 代表取締役 藤原正明

業 種 抗体を主体とした医薬品及び体外診断用医薬品の研究開発

業務内容·研究開発内容

【 難治性のがんの治療を可能とする新規な標的に対する抗体医薬の研究開発 】

当社は、がんの治療薬・診断薬としての可能性を有する新規の抗体関連パイプラインを 複数保有しており、抗がん剤としての実用化を目指し開発を進めている。

抗 TMEM180 抗体は、高いがん特異性に特徴があり、2023 年 1 月から国立がん研究センター(以下:同センター)東病院で第 I 相試験を実施中である。安全性と有効性を確認し、その結果に基づき製薬会社へライセンスアウトし、日本発の抗体医薬としてグローバルに展開することを目指している。

抗不溶性フィブリン抗体薬物複合体は、間質内に多く不溶性フィブリンを含む脳腫瘍や 膵臓がんといった難治性のがんが治療対象であり、現在は、2025 年から実施予定のサ ル等の動物での GLP 安全性試験に用いる被験物質を製造中である。

当社のパイプラインは、バイオ専門の顧問弁理士のもとで物質特許、用途特許を申請し、特許登録が進んでいる。特許出願人は同センターと当社であり(一部は当社単独)、同センターからの独占実施権が供与され、更に上記2パイプラインはAMED事業に採択されており、共同研究による支援に優位性があるとしている。